



平成 23 年 5 月 27 日

各 位

会 社 名 日証金信託銀行株式会社  
本社所在地 東京都中央区日本橋茅場町  
一丁目 2 番 4 号  
代 表 者 名 取締役社長 古館 直人  
問 合 せ 先 総務部長 澤田 諭志  
(TEL 03-5642-3070)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 決算概況」の一部訂正について

平成 23 年 5 月 12 日に発表いたしました「平成 23 年 3 月期 決算概況」の記載に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所につきましては、下線で表示しております。

記

【訂正箇所】

1 ページ 2.配当の状況

【訂正前】

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年 間) 百万円	配当性向 %	純資産配当率 %
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期 末	年 間			
22 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	—	—	—
23 年 3 月期	—	—	—	<u>1,250.00</u>	<u>1,250.00</u>	<u>500</u>	<u>20.9</u>	<u>2.5</u>

【訂正後】

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年 間) 百万円	配当性向 %	純資産配当率 %
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期 末	年 間			
22 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	—	—	—
23 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

以 上

# 平成23年3月期 決算概況

平成23年 5月12日



会社名 日証金信託銀行株式会社  
 本社所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古館 直人  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 澤田 諭志  
 TEL 03(5642)3070

定時株主総会開催予定日 平成23年 6月27日  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1.平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,414	△ 26.6	1,116	△ 33.1	2,391	25.8
22年3月期	6,019	-	1,670	-	1,900	-

	1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭			
23年3月期	5,978	14	12.0	74.7	149
22年3月期	4,750	44	10.7	72.2	291

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,041,915	20,975	1.0	52,439 63	23.63
22年3月期	1,621,253	18,754	1.1	46,885 83	19.88

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	212,892	△ 186,445	-	43,600
22年3月期	267,482	△ 252,406	-	17,153

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期	-	-	-	1,250 00	1,250 00	500	20.9	2.5

## 3. その他

### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 平成23年3月期 400,000 株 平成22年3月期 400,000 株  
 ② 期中平均株式数 平成23年3月期 400,000 株 平成22年3月期 400,000 株

第13期（平成23年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	43,600	預 金	149
現 金	0	定 期 預 金	149
預 け 金	43,600	コ ー ル マ ネ ー	315,000
債券貸借取引支払保証金	270,924	債券貸借取引受入担保金	27,529
有 価 証 券	1,514,197	借 用 金	1,677,400
国 債	930,443	借 入 金	1,677,400
地 方 債	196,775	信 託 勘 定 借	59
社 債	366,891	そ の 他 負 債	724
株 式	4	未 払 法 人 税 等	20
そ の 他 の 証 券	20,082	未 払 費 用	582
貸 出 金	212,251	リ ー ス 債 務	2
手 形 貸 付	620	そ の 他 の 負 債	119
証 書 貸 付	210,731	賞 与 引 当 金	28
当 座 貸 越	900	退 職 給 付 引 当 金	32
そ の 他 資 産	1,608	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15
前 払 費 用	4	負 債 の 部 合 計	2,020,939
未 収 収 益	1,382	（ 純 資 産 の 部 ）	
そ の 他 の 資 産	221	資 本 金	14,000
有 形 固 定 資 産	137	資 本 剰 余 金	3,932
建 物	74	資 本 準 備 金	3,932
リ ー ス 資 産	2	利 益 剰 余 金	4,291
その他の有形固定資産	60	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,291
無 形 固 定 資 産	195	繰 越 利 益 剰 余 金	4,291
ソ フ ト ウ ェ ア	194	株 主 資 本 合 計	22,224
その他の無形固定資産	0	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,248
繰 延 税 金 資 産	238	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,248
貸 倒 引 当 金	△ 1,238	純 資 産 の 部 合 計	20,975
資 産 の 部 合 計	2,041,915	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,041,915

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経 常 収 益		4,414
信 託 報 酬	308	
資 金 運 用 収 益	3,823	
貸 出 金 利 息	1,066	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2,379	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	13	
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	316	
預 け 金 利 息	46	
そ の 他 の 受 入 利 息	2	
役 務 取 引 等 収 益	46	
そ の 他 の 役 務 収 益	46	
そ の 他 業 務 収 益	235	
国 債 等 債 券 売 却 益	235	
そ の 他 の 業 務 収 益	0	
そ の 他 経 常 収 益	0	
そ の 他 の 経 常 収 益	0	
経 常 費 用		3,297
資 金 調 達 費 用	2,252	
預 金 利 息	0	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	637	
売 現 先 利 息	11	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	49	
借 用 金 利 息	1,526	
そ の 他 の 支 払 利 息	27	
役 務 取 引 等 費 用	55	
そ の 他 の 役 務 費 用	55	
そ の 他 業 務 費 用	155	
国 債 等 債 券 売 却 損	1	
そ の 他 の 業 務 費 用	153	
営 業 経 常 費 用	822	
そ の 他 経 常 費 用	11	
そ の 他 の 経 常 費 用	11	
経 常 利 益		1,116
特 別 利 益		1,260
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,256	
償 却 債 権 取 立 益	4	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,377
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 8	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4	
法 人 税 等 合 計		△ 13
当 期 純 利 益		2,391

第13期 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日
<b>株主資本</b>	
<資本金>	
前期末残高	14,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	14,000
<資本剰余金>	
資本準備金	
前期末残高	3,932
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,932
<利益剰余金>	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,900
当期変動額	
当期純利益	2,391
当期変動額合計	2,391
当期末残高	4,291
<株主資本合計>	
前期末残高	19,833
当期変動額	
当期純利益	2,391
当期変動額合計	2,391
当期末残高	22,224
<b>評価・換算差額等</b>	
<その他有価証券評価差額金>	
前期末残高	△ 1,078
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 169
当期変動額合計	△ 169
当期末残高	△ 1,248
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	18,754
当期変動額	
当期純利益	2,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 169
当期変動額合計	2,221
当期末残高	20,975

## 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法は、それぞれ次のとおりであります。

満期保有目的債券	移動平均法による償却原価法（定額法）によって行っております。
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	移動平均法による原価法により行なっております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建    物	3年～46年
そ    他	3年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てることにしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることにしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てることにしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、責任部署である審査室が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
  - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、平成20年6月27日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労引当金は、制度廃止日に在任し、かつ、当事業年度末に在任している役員に対する支給見込額であります。
- 4 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- 5 ヘッジ会計の方法  
金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準等に規定する金利スワップの特例処理によっております。
- 6 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税額等は、当事業年度の費用に計上しております。

## 注記事項

### 貸借対照表関係

- 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 現金担保付債券貸借取引により差入れている有価証券が、国債に 27,559 百万円含まれております。
- 3 貸出金のうち、破綻先債権額は 724 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 816 百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、1,540 百万円であります。  
なお、3 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,054 百万円であります。
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産
 

有価証券	1,484,033 百万円
貸出金	123,115 百万円
取得担保	270,118 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	213,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	27,529 百万円
借入金	1,472,900 百万円

 この他、信託業法第 11 条に規定する供託金として、有価証券 24 百万円を差し入れております。
- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,500 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 10,500 百万円、1 年超のものが 1,000 百万円であります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられ

ております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 関係会社に対する金銭債権総額 112,230 百万円
- 10 関係会社に対する金銭債務総額 65,752 百万円
- 11 有形固定資産の減価償却累計額 100 百万円
- 12 1株当たり純資産額 52,439 円 63 銭
- 13 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

#### 損益計算書関係

- 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 関係会社との取引による収益  
資金運用取引による収益総額 53 百万円  
役員取引等に係る収益総額 0 百万円
- 3 関係会社との取引による費用  
資金調達取引による費用総額 80 百万円  
その他業務・その他経常取引に係る費用総額 49 百万円
- 4 関連当事者との取引に関する事項  
開示該当事項はありません。
- 5 1株当たり当期純利益金額 5,978 円 14 銭

#### 株主資本等変動計算書関係

- 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 当社の発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	400	-	-	400	
普通株式	400	-	-	400	
合計	400	-	-	400	



1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組み方針

当社の銀行業務においては、貸出等の与信業務及び資金証券業務を行っております。資金証券業務においては、有価証券の運用業務として国債、政府保証債、公社公団債、地方債などを中心とした安全性・流動性の高い商品を対象とし、運用しております。また資金調達につきましては、コール取引をはじめとする短期金融市場における調達が大宗を占めております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として入札方式による中央政府向け貸出及びシンジケート・ローン等による事業法人向け貸出並びに ALM 金利シナリオに沿った、中短期の国債、政府保証債、公社公団債、地方債などを中心とした安全性・流動性の高い有価証券投資であります。

貸出金につきましては、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに、有価証券については、発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

またコールマネー、借入金等の調達は、一定の環境下で当社が市場を利用できなくなる場合等の流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、ヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っておりますが、全ての取引は、一定の要件を備えたヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用しております。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

当社は、経営の健全性を確保するために、リスク管理体制の整備・強化を重要課題と位置付けており、取締役会で「リスク管理の基本方針」を策定し、その中でリスクごとの基本方針等を定めており、これに基づき、各種リスクの具体的な管理方法の制定および管理体制を整備し、リスク統括部がリスクの統合的管理を行っております。

リスク統括部では、リスク量の測定およびモニタリング、情報の収集・分析ならびにリスク状況の経営会議等への報告等を行うことにより、適正なリスクマネジメントの実践に努めております。

信用リスクの管理

当社の信用リスク管理体制は、信用リスクに関する基本的な方針を決定する取締役会に加えて、経営会議および投融資委員会の2つの会議体を中心に成り立っております。また当社の信用リスク管理では、個別審査管理およびポートフォリオ管理の2つのアプローチを通じて全ての与信取引について信用リスクを的確に把握し、リスクに見合った適正な収益の確保、損失発生抑制を図っております。

市場リスクの管理

当社の市場リスク管理体制は、基本的な方針を決定する取締役会に加えて、経営会議および ALM 委員会の2つの会議体を中心に成り立っております。また市場リスク管理においては、リスク量をリスクキャピタルの配賦額限度内にコントロールするとともに、損失が経営体力や損益に与える影響を一定の範囲内にとどめるべく、損失限度管理やロスカットルールによる管理を実施しております。

※市場リスクに係る定量的情報

当社は、全ての市場取引を対象として市場リスク額（金利リスク、株式リスク、為替リスク）の算定を行っておりますが、主な対象リスクは金利リスクであります。

金利リスク量は、片側信頼区間 99%、保有期間 1 年、観測期間 5 年で分散、共分散法により計量化した VaR で毎日把握・管理しております。

平成 23 年 3 月 31 日現在、当社全体の市場リスク量は 3,640 百万円であります。なお、当社では、計測モデルの正確性を検証するためバックテストを実施しておりますが、平成 22 年度において、当該結果が VaR を超えた状況はなく、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、想定を超える相場変動が発生する状況下でのリスクは捕捉できない場合があります。

## 流動性リスクの管理

当社の流動性リスク管理体制は、流動性リスクに関する基本的な方針を決定する取締役会に加えて、具体的な対応につきましては、平常時および緊急時に区分し行っております。また当社の流動性リスク管理では、流動性リスクが経営の存続および金融システム全体にとって最も基本的かつ重要な管理対象リスクであるという認識の下、全ての経営戦略に先立って安定的な資金繰りの達成を目的として管理を行っております。

### (4) 金融商品の時価に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる条件等によった場合には当該価額が異なることもあります。

## 2 金融商品の時価に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（(注 2) 参照）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現 金 預 け 金	43,600	43,600	—
債券貸借取引支払保証金	270,924	270,924	—
有 価 証 券	1,513,823	1,515,475	1,651
貸 出 金	212,251	—	—
貸倒引当金(※)	△1,238	—	—
貸 出 金 計	211,013	211,013	—
資 産 計	2,039,362	2,041,013	1,651
預 金	149	149	—
コ ー ル マ ネ ー	315,000	315,000	—
債券貸借取引受入担保金	27,529	27,529	—
借 用 金	1,677,400	1,677,423	23
信 託 勘 定 借	59	59	—
負 債 計	2,020,138	2,020,161	23

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金預け金および債券貸借取引支払保証金

預け金および債券貸借取引支払保証金については、全て短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券

債券等は、取引所の価格または業界団体およびブローカー等から入手した価格をもって時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、情報ベンダーである(株)QUICK から入手した価格を適用しております。(株)QUICK の採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレートおよびスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

#### (3) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額に基づいて時価を算定しております。

破綻懸念先、実質破綻先および破綻先等債権については、担保および保証による回収可能見

込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

## 負債

### (1) 預金、コールマネー、債券貸借取引受入担保金および信託勘定借

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて時価算定を行っております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	4
出 資 金	369
合 計	373

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
現 金 預 け 金	43,600	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	270,924	—	—	—
有 価 証 券 (満期保有目的の債券)	20,050	2,400	43,758	—
(その他有価証券のうち 満期があるもの)	1,236,731	210,882	—	—
貸 出 金 ( ※ )	136,084	65,715	9,727	—
合 計	1,707,392	278,998	53,485	—

(※) 貸出金のうち、破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない724百万円は含めておりません。

(注4) 借入金およびその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
預 金	149	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	315,000	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	27,529	—	—	—
借 入 金	1,657,900	19,500	—	—
合 計	2,000,579	19,500	—	—

## 有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

### 1 満期保有目的の債券（平成 23 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	39,880	41,258	1,377
	社 債	7,021	7,180	158
	そ の 他	19,307	19,421	114
	合 計	66,209	67,860	1,651

（注）時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

### 2 その他有価証券（平成 23 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券	230,624	230,605	19
	（ 国 債 ）	190,153	190,138	14
	（ 地 方 債 ）	1,482	1,482	0
	（ 社 債 ）	38,988	38,983	4
	そ の 他	15,009	15,000	9
	小 計	245,633	245,605	28
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券	1,216,584	1,217,004	△419
	（ 国 債 ）	700,409	700,452	△43
	（ 地 方 債 ）	195,293	195,447	△153
	（ 社 債 ）	320,882	321,104	△222
	そ の 他	405	405	-
小 計	1,216,990	1,217,409	△419	
合 計		1,462,623	1,463,015	△391

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	4
出 資 金	369
合 計	373

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
債 券	2,366,523	235	1
（ 国 債 ）	2,078,442	38	△0
（ 地 方 債 ）	94,600	47	△0
（ 社 債 ）	193,480	149	1
合 計	2,366,523	235	1

## 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	271
賞与引当金	11
退職給付引当金	13
役員退職慰労引当金	6
固定資産減損他	51
繰越欠損金	4,233
その他有価証券評価差額金	508
繰延税金資産小計	5,095
評価性引当額	△4,769
繰延税金資産合計	326
(繰延税金負債)	
有価証券	87
繰延税金負債合計	87
繰延税金資産の純額	238

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,377
減 価 償 却 費	94
貸 倒 引 当 金 の 増 減 ( △ )	△1,706
賞 与 引 当 金 の 増 減 ( △ )	△0
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 ( △ )	7
資 金 運 用 収 益	△3,823
資 金 調 達 費 用	2,252
有 価 証 券 関 係 損 益 ( △ )	4,414
貸 出 金 等 の 純 増 ( △ ) 減	50,284
預 金 の 純 増 減 ( △ )	△142
借 用 金 の 純 増 減 ( △ )	547,800
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金 等 純 増 ( △ ) 減	△270,924
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 ( △ )	△137,692
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 等 の 純 増 減 ( △ )	17,918
信 託 勘 定 借 の 純 増 減 ( △ )	△276
資 金 運 用 に よ る 収 入	3,832
資 金 調 達 に よ る 支 出	△2,226
そ の 他	704
小 計	212,893
法 人 税 等 の 支 払 額	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△2,890,307
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	2,703,898
固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物の増減額	26,446
現金及び現金同等物の期首残高	17,153
現金及び現金同等物の期末残高	43,600

(注) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

第13期末（平成23年3月31日現在）信託財産残高表

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	298,483	特 定 金 銭 信 託	131,773
国 債	284,689	金銭信託以外の金銭の信託	512,260
外 国 証 券	4,007	有 価 証 券 の 信 託	6,262
そ の 他 の 証 券	9,787	金 銭 債 権 の 信 託	500
受 託 有 価 証 券	6,261		
金 銭 債 権	500		
そ の 他 債 権	19		
コ ー ル ロ ー ン	253,923		
銀 行 勘 定 貸	59		
現 金 預 け 金	91,550		
合 計	650,796	合 計	650,796

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、平成23年3月31日現在取扱残高はありません。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 13 期 末	第 12 期 末	増 減(△)	比 率
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)		
( 資 産 の 部 )				(%)
現 金 預 け 金	43,600	17,153	26,446	154.1
現 金	(0)	(0)	(0)	(0.0)
預 け 金	(43,600)	(17,153)	(26,446)	(154.1)
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	270,924	-	270,924	-
買 入 金 銭 債 権	-	876	△ 876	△ 100.0
有 価 証 券	1,514,197	1,341,505	172,692	12.8
国 債	(930,443)	(897,766)	(32,677)	(3.6)
地 方 債	(196,775)	(105,029)	(91,746)	(87.3)
社 債	(366,891)	(313,267)	(53,624)	(17.1)
株 式	(4)	(4)	(-)	(-)
そ の 他 の 証 券	(20,082)	(25,437)	(△ 5,355)	(△ 21.0)
貸 出 金	212,251	262,535	△ 50,284	△ 19.1
手 形 貸 付	(620)	(700)	(△ 80)	(△ 11.4)
証 書 貸 付	(210,731)	(259,835)	(△ 49,104)	(△ 18.8)
当 座 貸 越	(900)	(2,000)	(△ 1,099)	(△ 54.9)
そ の 他 の 資 産	1,608	1,503	105	7.0
前 払 費 用	(4)	(-)	(4)	(-)
未 収 収 入	(1,382)	(1,389)	(△ 6)	(△ 0.4)
そ の 他 の 資 産	(221)	(113)	(107)	(94.0)
有 形 固 定 資 産	137	140	△ 3	△ 2.4
建 物	(74)	(77)	(△ 3)	(△ 4.7)
リ ー ス 資 産	(2)	(-)	(2)	(-)
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	(60)	(62)	(△ 2)	(△ 3.7)
無 形 固 定 資 産	195	249	△ 53	△ 21.6
ソ フ ト ウ ェ ア	(194)	(248)	(△ 53)	(△ 21.6)
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	(0)	(0)	(△ 0)	(△ 17.3)
繰 上 税 金 資 産	238	233	4	2.0
貸 倒 引 当 金	△ 1,238	△ 2,944	1,706	△ 57.9
資 産 の 部 合 計	2,041,915	1,621,253	420,662	25.9
( 負 債 の 部 )				(%)
預 金	149	291	△ 142	△ 48.8
定 期 預 金	(149)	(291)	(△ 142)	(△ 48.8)
コ ー ル マ ネ ー	315,000	366,500	△ 51,500	△ 14.0
売 現 先 勘 定	-	86,192	△ 86,192	△ 100.0
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	27,529	9,611	17,918	186.4
借 用 金	1,677,400	1,129,600	547,800	48.4
借 入 金	(1,677,400)	(1,129,600)	(547,800)	(48.4)
信 託 勘 定 借 債	59	335	△ 276	△ 82.3
そ の 他 の 負 債	724	9,897	△ 9,173	△ 92.6
未 払 法 人 税 等	(20)	(32)	(△ 12)	(△ 38.8)
未 払 費 用	(582)	(611)	(△ 28)	(△ 4.6)
前 受 収 入	(-)	(9)	(△ 9)	(△ 100.0)
リ ー ス 債 務	(2)	(-)	(2)	(-)
そ の 他 の 負 債	(119)	(9,244)	(△ 9,125)	(△ 98.7)
賞 与 引 当 金	28	28	△ 0	△ 0.8
退 職 給 付 引 当 金	32	25	7	30.7
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15	15	-	-
負 債 の 部 合 計	2,020,939	1,602,498	418,440	26.1
( 純 資 産 の 部 )				(%)
資 本	14,000	14,000	-	-
資 本 剰 余 金	3,932	3,932	-	-
資 本 準 備 金	(3,932)	(3,932)	(-)	(-)
利 益 剰 余 金	4,291	1,900	2,391	125.8
そ の 他 利 益 剰 余 金	(4,291)	(1,900)	(2,391)	(125.8)
繰 越 利 益 剰 余 金	(4,291)	(1,900)	(2,391)	(125.8)
株 主 資 本 合 計	22,224	19,833	2,391	12.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,248	△ 1,078	△ 169	15.7
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,248	△ 1,078	△ 169	15.7
純 資 産 の 部 合 計	20,975	18,754	2,221	11.8
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,041,915	1,621,253	420,662	25.9

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 13 期	第 12 期	増減(△)	
	自:平成22年4月1日 至:平成23年3月31日	自:平成21年4月1日 至:平成22年3月31日		比 率 (%)
経 常 収 益	4,414	6,019	△ 1,604	△ 26.6
信 託 報 酬	308	250	58	23.2
資 金 運 用 収 益	3,823	4,737	△ 913	△ 19.2
貸 出 金 利 息	(1,066)	(1,293)	(△ 227)	(△ 17.6)
有 価 証 券 利 息 配 当 金	(2,379)	(3,338)	(△ 959)	(△ 28.7)
コ ー ル ロ ー ン 利 息	(13)	(36)	(△ 23)	(△ 63.0)
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	(316)	(33)	(283)	(843.9)
預 け 金 利 息	(46)	(27)	(18)	(68.5)
そ の 他 の 受 入 利 息	(2)	(7)	(△ 5)	(△ 71.2)
役 務 取 引 等 収 益	46	48	△ 2	△ 4.2
そ の 他 の 役 務 収 益	(46)	(48)	(△ 2)	(△ 4.2)
そ の 他 業 務 収 益	235	983	△ 747	△ 76.0
国 債 等 債 券 売 却 益	(235)	(983)	(△ 747)	(△ 76.0)
そ の 他 の 業 務 収 益	(0)	(-)	(0)	(-)
そ の 他 経 常 収 益	0	0	△ 0	△ 18.2
そ の 他 の 経 常 収 益	(0)	(0)	(△ 0)	(△ 18.2)
経 常 費 用	3,297	4,348	△ 1,050	△ 24.1
資 金 調 達 費 用	2,252	2,099	153	7.2
預 金 利 息	(0)	(0)	(△ 0)	(△ 22.5)
コ ー ル マ ネ ー 利 息	(637)	(698)	(△ 60)	(△ 8.6)
売 現 先 利 息	(11)	(71)	(△ 60)	(△ 83.8)
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	(49)	(156)	(△ 106)	(△ 68.2)
借 用 金 利 息	(1,526)	(1,169)	(356)	(30.4)
そ の 他 の 支 払 利 息	(27)	(2)	(24)	(912.4)
役 務 取 引 等 費 用	55	72	△ 17	△ 23.8
そ の 他 の 役 務 費 用	(55)	(72)	(△ 17)	(△ 23.8)
そ の 他 業 務 費 用	155	754	△ 599	△ 79.3
国 債 等 債 券 売 却 損	(1)	(2)	(△ 0)	(△ 22.2)
国 債 等 債 券 償 却	(-)	(14)	(△ 14)	(△ 100.0)
そ の 他 の 業 務 費 用	(153)	(737)	(△ 584)	(△ 79.1)
営 業 経 費	822	797	24	3.1
そ の 他 経 常 費 用	11	624	△ 612	△ 98.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(-)	(612)	(△ 612)	(△ 100.0)
そ の 他 の 経 常 費 用	(11)	(12)	(△ 0)	(△ 1.4)
経 常 利 益	1,116	1,670	△ 554	△ 33.1
特 別 利 益	1,260	-	1,260	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	(1,256)	(-)	(1,256)	-
償 却 債 権 取 立 益	(4)	(-)	(4)	-
特 別 損 失	-	3	△ 3	△ 100.0
固 定 資 産 処 分 損	(-)	(3)	(△ 3)	(△ 100.0)
税 引 前 当 期 純 利 益	2,377	1,667	710	42.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 8	1	△ 10	△ 832.3
法 人 税 等 調 整 額	△ 4	△ 233	229	△ 97.9
法 人 税 等 合 計	△ 13	△ 232	218	△ 94.1
当 期 純 利 益	2,391	1,900	491	25.8

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	第 13 期	第 12 期
	自:平成22年4月1日 至:平成23年3月31日	自:平成21年4月1日 至:平成22年3月31日
株主資本		
＜資本金＞		
前期末残高	14,000	14,000
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,000	14,000
＜資本剰余金＞		
資本準備金		
前期末残高	3,932	12,000
当期変動額		
新株の発行	-	-
準備金の額の減少	-	△ 8,067
当期変動額合計	-	△ 8,067
当期末残高	3,932	3,932
その他の資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金の額の減少	-	8,067
剰余金の処分	-	△ 8,067
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
＜利益剰余金＞		
利益準備金		
前期末残高	-	465
当期変動額		
準備金の額の減少	-	△ 465
当期変動額合計	-	△ 465
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,900	△ 8,532
当期変動額		
準備金の額の減少	-	465
剰余金の処分	-	8,067
当期純利益	2,391	1,900
当期変動額合計	2,391	10,432
当期末残高	4,291	1,900
＜株主資本合計＞		
前期末残高	19,833	17,932
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期純利益	2,391	1,900
当期変動額合計	2,391	1,900
当期末残高	22,224	19,833
評価・換算差額等		
＜その他有価証券評価差額金＞		
前期末残高	△ 1,078	△ 1,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 169	307
当期変動額合計	△ 169	307
当期末残高	△ 1,248	△ 1,078
純資産合計		
前期末残高	18,754	16,546
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期純利益	2,391	1,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 169	307
当期変動額合計	2,221	2,207
当期末残高	20,975	18,754

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第 13 期 自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日	第 12 期 自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日	増減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	2,377	1,667	710
減価償却費	94	70	23
貸倒引当金の増減 (△)	△1,706	612	△2,318
賞与引当金の増減 (△)	△0	2	△2
退職給付引当金の増減 (△)	7	6	1
役員退職慰労引当金の増減 (△)	-	△74	74
資金運用収益	△3,823	△4,737	913
資金調達費用	2,252	2,099	153
有価証券関係損益 (△)	4,414	2,745	1,668
固定資産除却損益 (△)	-	3	△3
貸出金等の純増 (△) 減	50,284	△71,413	121,697
預金の純増減 (△)	△142	191	△334
借入金等の純増減 (△)	547,800	618,900	△71,100
コールローン等の純増 (△) 減	-	7,000	△7,000
債券貸借取引支払保証金等純増 (△) 減	△270,924	49,754	△320,678
コールマネー等の純増減 (△)	△137,692	△311,804	174,111
債券貸借取引受入担保金等の純増減 (△)	17,918	△30,266	48,184
信託勘定借の純増減 (△)	△276	3	△279
資金運用による収入	3,832	4,698	△866
資金調達による支出	△2,226	△2,324	97
その他	704	331	372
小計	212,893	267,467	△54,573
法人税等の支払額	△1	14	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,892	267,482	△54,589
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△2,890,307	△3,165,488	275,181
有価証券の売却による収入	2,703,898	2,913,274	△209,376
固定資産の取得による支出	△36	△192	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,445	△252,406	65,960
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	26,446	15,075	11,371
現金及び現金同等物の期首残高	17,153	2,078	15,075
現金及び現金同等物の期末残高	43,600	17,153	26,446

(注) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 比較信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在	増減 (△)	増減率 (%)
(資産の部)				
有価証券	298,483	209,869	88,614	42.2
(国債)	(284,689)	(199,673)	(85,015)	(42.5)
(外国証券)	(4,007)	(455)	(3,552)	(780.6)
(その他の証券)	(9,787)	(9,741)	(46)	(0.4)
受託有価証券	6,261	7,697	△ 1,435	△ 18.6
金銭債権	500	500	0	0.0
その他債権	19	50	△ 31	△ 61.8
コールローン	253,923	299,107	△ 45,184	△ 15.1
銀行勘定貸	59	335	△ 276	△ 82.3
現金預け金	91,550	52,860	38,690	73.1
合計	650,796	570,420	80,376	14.0
(負債の部)				
特定金銭信託	131,773	103,548	28,225	27.2
金銭信託以外の金銭の信託	512,260	458,672	53,588	11.6
有価証券の信託	6,262	7,699	△ 1,436	△ 18.6
金銭債権の信託	500	500	0	0.0
合計	650,796	570,420	80,376	14.0

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、平成23年3月31日現在取扱残高はありません。